

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、什器備品、リース資産、ソフトウェア…定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…金銭債権の貸倒損失に備えるため、債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理を採用している。なお、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

該当事項なし。

5. 特定資産の財源等の内訳

該当事項なし。

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,603,000	3,161,811	441,189
公益目的事業会計	3,603,000	3,161,811	441,189
車輛運搬具	1,541,376	1,541,375	1
公益目的事業会計	1,541,376	1,541,375	1
什器備品	17,357,422	14,592,827	2,764,595
公益目的事業会計	16,315,977	13,717,257	2,598,720
法人会計	1,041,445	875,570	165,875
リース資産	18,677,308	6,496,648	12,180,660
公益目的事業会計	17,369,896	6,041,883	11,328,013
法人会計	1,307,412	454,765	852,647
ソフトウェア	14,276,500	6,485,750	7,790,750
公益目的事業会計	13,277,145	6,031,748	7,245,397
法人会計	999,355	454,002	545,353
合 計	55,455,606	32,278,411	23,177,195
公益目的事業会計	52,107,394	30,494,074	21,613,320
法人会計	3,348,212	1,784,337	1,563,875

8. リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

パソコンである。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	名古屋市	0	169,855,553	169,855,553	0	—
運営補助金	国(連合)	0	76,614,000	76,614,000	0	—
合 計		0	246,469,553	246,469,553	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし。

13. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし。

14. 重要な後発事象
該当事項なし。

15. その他

財務諸表上表記されない「包括的契約に係る会員業務委託料」は、次のとおりである。

年度	請負契約に係る支払配分金(参考)	包括的契約に係る会員業務委託料	合計金額
令和6年度	1,975,913,787	37,420,571	2,013,334,358
令和7年度	1,528,856,476	499,381,500	2,028,237,976